

施工体制台帳

[会社名] _____

[事業所名] _____

建設業の許可	許可業種		許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣	特定	第 号	年 月 日
		知事	一般	第 号	年 月 日
工事業	大臣	特定	第 号	年 月 日	
		知事	一般	第 号	年 月 日

工事名称及び工事内容					
発注者及び住居					
工期	自 年 月 日	至 年 月 日	契約日	年 月 日	

契約所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入
	適用除外		適用除外		適用除外		
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
元請契約							
		下請契約					

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	
----------	--	------------	--

監督員名		権限及び意見申出方法	
	現場代理人名		権限及び意見申出方法
		主任技術者名	専任 非専任
	専門技術者名		専門技術者名
	資格内容		資格内容
	担当工事内容		担当工事内容

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

- (記入要領)
- この様式は元請が作成し、一次下請負業者を通じて報告される再下請請負通知(参考-3)を添付することにより、一次下請負業者別の施工体制台帳として利用する。
 - 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載がある場合はその写しを添付することにより記載を省略することができる。
 - 監理技術者の配属状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
 - 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
 - 監理技術者及び専門技術者について次のものを添付すること。
①資格を証する者の写し ②自社従業員である証明書類の写し(従業員証、健康保険証など)
 - 警備会社においては、商号または名称、現場責任者名、工期を記載すること。(下請が警備会社のみ場合は提出不要)
 - 健康保険等の加入状況の記入要領は次のとおり
①各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印をつけること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印をつけること。
②元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。
③健康保険の欄には、事業所整理番号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載すること。いっかつ摘要の承認に係る営業所の場合、本店の整理番号及び事業所番号を記載すること。
④厚生年金保険の欄には、事業所整理番号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合、本店の整理番号及び事業所番号を記載すること。
⑤雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合には、本店の労働保険番号を記載すること。

《下請負人に関する事項》

会社名			代表者名		
住所	〒				
電話番号	(TEL - -)				
工事名称及び工事内容					
工期	自 年 月 日	至 年 月 日	契約日	年 月 日	

建設業の許可	施工に必要な許可業種		許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣	特定	第 号	年 月 日
		知事	一般	第 号	年 月 日
工事業	大臣	特定	第 号	年 月 日	
		知事	一般	第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入
	適用除外		適用除外		適用除外		
事務所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
	元請契約						
		下請契約					

現場代理人名		安全衛生責任者名	
	権限及び意見申出方法		
	主任技術者名		専任 非専任
資格内容		安全衛生推進者名	
		雇用管理責任者名	
		専門技術者名	
			資格内容
			担当工事内容

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

※[主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 主任技術者の配属状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すこと。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる)
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する。)
①経験年数による場合
1)大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
2)高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
3)その他 10年以上の実務経験
②資格等による場合

※[健康保険等の加入状況の記入要領]

- 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理番号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」区分に分けて、各保険の営業所整理番号等を記載すること。
- 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、その内一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印をつけること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付けること。
- 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合、本店の労働保険番号を記載すること。
- 下請負人の社会保険等の加入状況を、受注者みずから適切に確認した証拠書類として経営事項審査結果等の写しを添付すること。